

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第185期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒船 重敏
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 赤岩 一男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 赤岩 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益(千円)	7,488,617	7,085,066	7,131,091	6,870,434	6,483,443
経常利益(千円)	355,412	289,348	317,734	382,469	192,822
当期純利益(千円)	279,967	281,782	334,278	309,733	273,834
純資産額(千円)	7,436,404	7,705,547	8,367,814	8,593,898	8,129,411
総資産額(千円)	26,108,734	26,070,675	26,089,613	25,720,770	24,072,219
1株当たり純資産額(円)	499.82	518.57	560.23	575.44	544.96
1株当たり当期純利益(円)	18.81	18.95	22.5	20.75	18.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.5	29.6	32.1	33.4	33.7
自己資本利益率(%)	3.9	3.7	4.2	3.7	3.3
株価収益率(倍)	9.7	10.8	14.7	13.0	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	339,292	299,025	637,824	346,734	94,342
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	268,954	117,337	417,877	219,537	365,776
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	51,873	296,794	329,832	313,804	423,975
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,104,463	1,224,031	1,114,145	927,538	963,681
従業員数(人)	624	624	574	540	526

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第184期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益(千円)	5,070,592	4,875,253	4,961,532	4,831,048	4,632,389
経常利益(千円)	279,297	278,174	352,987	359,294	213,055
当期純利益(千円)	247,274	292,707	292,235	337,310	170,654
資本金(千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数(千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額(千円)	7,234,701	7,515,321	8,091,650	8,341,853	7,795,616
総資産額(千円)	24,964,325	25,074,455	25,055,319	24,658,553	23,182,648
1株当たり純資産額(円)	483.31	502.70	541.75	559.04	523.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(円)	16.52	19.57	19.55	22.59	11.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.0	30.0	32.3	33.8	33.6
自己資本利益率(%)	3.5	4.0	3.7	4.1	2.1
株価収益率(倍)	11.1	10.4	16.9	12.0	17.5
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	374	366	346	329	328

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治32年11月	上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町4丁目3番地におく 資本金90万円
34年10月	熊谷 = 寄居間 (18.9軒) 開業
36年4月	寄居 = 波久礼間 (3.9軒) 開業
36年6月	本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
44年7月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
44年9月	波久礼 = 藤谷淵間 (現長瀬8.8軒) 開業
大正3年10月	藤谷淵 (現長瀬) = 大宮 (現秩父) 間 (12.5軒) 開業
5年3月	秩父鉄道株式会社と改称
6年9月	秩父 = 影森間 (3.4軒) 開業
10年4月	羽生 = 行田間 (8.3軒) 開業 (北武鉄道羽生線)
11年1月	熊谷 = 影森間電化完成
11年5月	資本金を5百万円に増資
11年8月	行田 = 熊谷間 (6.6軒) 開業
11年9月	北武鉄道株式会社を合併
昭和2年2月	資本金を1千2百万円に増資
4年9月	本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
5年3月	影森 = 三峰口間 (9.3軒) 開業
7年1月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
11年4月	寄居自動車株式会社を買収、寄居 = 熊谷間 (21.6軒) の乗合事業、大型自動車運送事業継承
14年5月	三峰索道開業
28年11月	資本金を4千8百万円に増資
30年4月	資本金を9千6百万円に増資
30年5月	株式会社秩鉄商事設立
31年11月	資本金を1億9千2百万円に増資
34年11月	資本金を2億8千8百万円に増資
35年3月	宝登興業株式会社設立
36年5月	資本金を3億8千4百万円に増資
38年4月	秩父観光興業株式会社設立
42年2月	資本金を5億円に増資
44年3月	熊谷工場竣工移転 (熊谷市大麻生地内)
44年9月	株式会社熊倉高原センター設立
45年8月	不動産業営業開始
47年10月	秩鉄ハイヤー株式会社設立
50年1月	株式会社秩父建設設立
53年9月	秩鉄タクシー株式会社設立
54年10月	三ヶ尻線 (武川 = 熊谷貨物ターミナル間7.6軒) 開業
55年5月	本社を熊谷市曙町1丁目1番地に移転
57年6月	資本金を7億5千万円に増資
59年7月	生命保険代理店業開始
60年8月	秩鉄興業株式会社設立
62年5月	自動車運送取扱業開始
63年3月	蒸気機関車運転再開
平成元年4月	西武鉄道旅客列車の直通運転開始
元年12月	株式会社秩鉄かんぼサービス設立
5年9月	秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
7年12月	羽生変電所使用開始
8年11月	秩父鉄道観光バス株式会社設立
9年4月	旅客自動車運送事業分社化
10年3月	秩父鉄道熊谷ビル使用開始
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
19年12月	三峰索道廃止
20年1月	株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
20年2月	秩鉄ハイヤー株式会社、秩鉄タクシー株式会社を吸収合併し秩鉄タクシー株式会社と商号変更

3【事業の内容】

当社の親会社は、太平洋セメント株式会社であり、当社の議決権の58.3%（間接含む）を保有しております。当社は同社のセメント原料等を輸送しております。

当社の企業集団は、当社・子会社10社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸業（4社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社
索道事業	宝登興業(株)（A）
旅客運送事業	秩父鉄道観光バス(株)（A）
タクシー事業	秩鉄タクシー(株)（A）

(2) 不動産業（1社）

事業内容	会社名
不動産分譲事業	当社
不動産賃貸事業	当社
注文住宅請負事業	当社

(3) レジャー・サービス業（4社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食業	当社、(株)熊倉高原センター、宝登興業(株)（A）、(株)秩鉄かんぼサービス

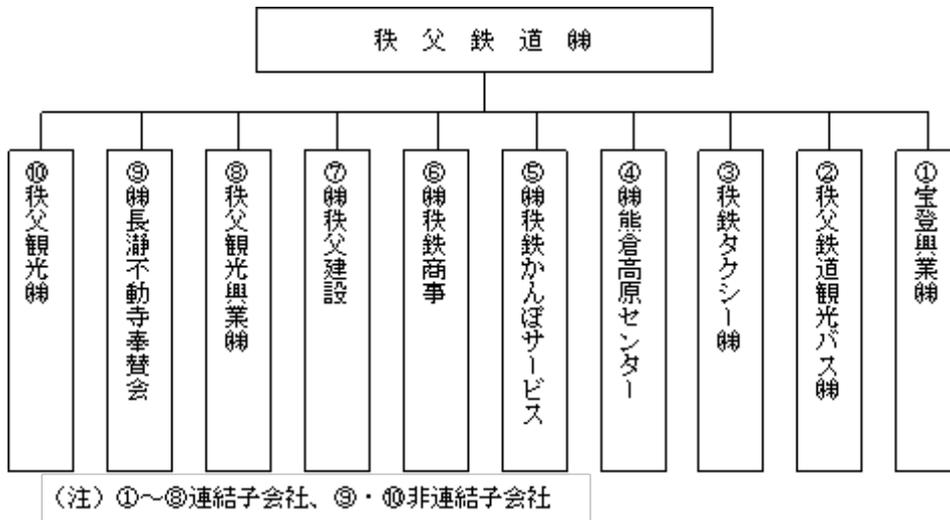
(4) 卸売業（1社）

事業内容	会社名
卸し・販売業	(株)秩鉄商事（A）（B）（C）

(5) その他事業（5社）

事業内容	会社名
建設業・電気工事業	(株)秩父建設（A）（C）
旅行業	当社、秩父観光興業(株)（A）
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会、秩父観光(株)

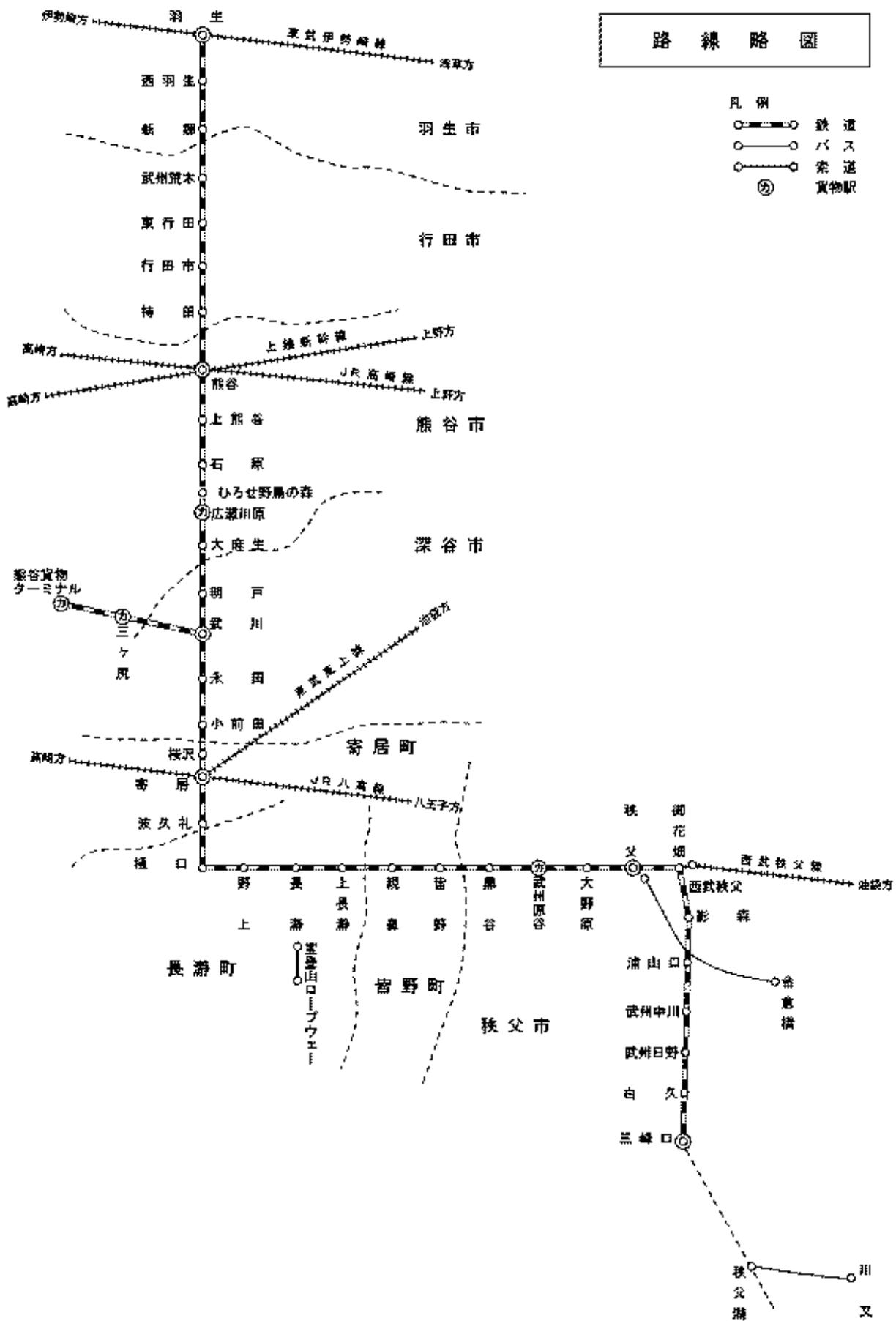
- （注）1．連結子会社は8社、非連結子会社は2社であります。
 2．上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
 3．当社は（A）の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
 4．当社は（B）の会社より棚卸資産の購入を行っております。
 5．当社は（C）の会社に対して業務を委託しております。



路線略図

凡例

- 鉄道
- バス
- 索道
- ㊦ 貨物駅



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント(株) 注3	東京都中央区	69,499,248	セメント製造業	(31.9) 58.3	当社は太平洋セメント(株)のセメント原料の輸送及び設備の保守を行っております
(連結子会社) 宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町	60,000	運輸業 レジャー・サービス業	(50.2) 99.5	当社沿線にて索道及び食堂・売店の営業を行っております
秩父鉄道観光バス(株) 注4	埼玉県熊谷市	100,000	運輸業	(51.0) 100	当社沿線にて乗合及び貸切バス事業を行っております
秩鉄タクシー(株) 注5	埼玉県熊谷市	20,400	運輸業	(39.7) 100	当社沿線にてタクシー事業を行っております
(株)熊倉高原センター	埼玉県秩父市	12,000	レジャー・サービス業	(50.6) 100	当社沿線にて食堂・売店の営業を行っております
(株)秩鉄かんぼサービス	埼玉県大里郡寄居町	10,000	レジャー・サービス業	(52.5) 100	当社沿線にて食堂・売店の営業を行っております
(株)秩鉄商事	埼玉県熊谷市	10,200	卸売業	(51.0) 100	当社資材の購入及び駅売店・卸し販売業を行っております
(株)秩父建設 注6	埼玉県秩父郡長瀬町	25,000	その他事業	(49.2) 100	当社線路施設保守・電気施設保守を行っております
秩父観光興業(株)	埼玉県熊谷市	82,500	その他事業	(4.7) 100	当社沿線にて旅行業を行っております

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の上段(内書)は間接所有割合であります。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 平成20年2月秩鉄タクシー株式会社を吸収合併し、秩鉄タクシー株式会社と商号変更いたしました。

6. 平成20年1月秩鉄興業株式会社を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	385
不動産業	6
卸売業	15
レジャー・サービス業	31
その他事業	68
全社(共通)	21
合計	526

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

2. 臨時雇従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
328	44.16	24.16	5,350,691

(注) 1. 従業員数は、関係会社等出向社員、組合専従者及び短期雇用者を除きます。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在の組合員数は312名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響を受け、米国経済の減速、株式市場の低迷、円高の進行などにより企業収益の悪化が懸念され、また、原油価格の高騰、消費者物価の上昇、個人消費の伸び悩みなどもあり、景気回復は足踏み状態となりました。

一方、運輸業を中核とした当社グループをとりまく環境は、モータリゼーションの進展や沿線地域の人口の減少傾向、少子高齢化等によって、利用人員の減少が続き、厳しい経営環境にあります。このような情勢下でありまして、運輸業を中心に輸送の安全確保に取り組むとともに、首都圏からの観光客誘致を図り、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、営業収益は運輸業をはじめとして、全てのセグメントにおいて前期に比べて減少いたしました。営業利益も、運輸業、不動産業、卸売業、レジャー・サービス業において前期に比べて減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は、6,483百万円、前期に比べて5.6%減少いたしました。連結営業利益は229百万円（前期比48.9%減）、連結経常利益は192百万円（前期比49.6%減）、連結当期純利益は273百万円（前期比11.6%減）となりました。

また、当社の営業収益は、4,632百万円、前期に比べて4.1%減少いたしました。営業利益は233百万円（前期比42.5%減）、経常利益は213百万円（前期比40.7%減）、当期純利益は170百万円（前期比49.4%減）となりました。繰越利益剰余金は前期に比べて171百万円増加し、1,983百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（運輸業）

運輸業の旅客部門におきましては、営業収益は利用人員の減少等により、鉄道事業をはじめ、バス事業、索道事業、タクシー事業の全てにおいて、前期に比べて減少いたしました。また、貨物部門におきましても、国内のセメント需要の減少等により、輸送トン数、営業収益とも減少いたしました。

以上の結果、運輸業の営業収益は4,595百万円（前期比4.9%減）、営業損失は121百万円となりました。

(提出会社の鉄道事業営業成績)

種別	単位	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
営業キロ	粍	79.3	-
客車走行キロ	粍	6,414,105.8	1.7
貨車走行キロ	粍	4,573,580.2	9.6
旅客人員	定期	人	5,549,580
	定期外	人	2,971,365
	計	人	8,520,945
貨物屯数	屯	2,307,708	8.2
旅客収入	定期	千円	797,478
	定期外	千円	1,279,564
	計	千円	2,077,042
貨物収入	千円	1,373,683	8.8
運輸雑収	千円	265,176	4.4
運輸収入合計	千円	3,715,902	3.7
1日1キロ運輸収入	円	128,029	3.9
乗車効率	%	15.0	0.3

(注) 乗車効率の算出方法

輸送人員 × 実キロ = 延人キロ

延人キロ ÷ (客車走行キロ × 客車平均定員) = 乗車効率

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
鉄道事業	3,715,652	3.7
バス事業	536,244	10.9
索道事業	105,840	17.3
タクシー事業	237,469	2.8
営業収益計	4,595,206	4.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去してありません。

(不動産業)

不動産業におきましては、収益の柱である不動産貸付収入・請負工事等が前期に比べて減少し、営業収益は554百万円(前期比4.9%減)、営業利益は275百万円(前期比11.2%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
土地建物販売業	23,138	26.4
請負工事業	31,039	2.6
不動産賃貸業	469,846	6.2
その他	30,549	5.1
営業収益計	554,573	4.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去してありません。

(卸売業)

卸売業におきましては、売店等における売り上げが減少し、営業収益は731百万円(前期比1.6%減)となり、営業利益は1百万円(前期比81.9%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
卸売業	731,182	1.6
営業収益計	731,182	1.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去してありません。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、天候不順の影響もあり、長瀬遊船をはじめ、総じて低調に推移し、営業収益は718百万円（前期比7.6%減）、営業利益は20百万円（前期比66.1%減）となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
	営業収益（千円）	対前年増減率（％）
レジャー・サービス業	718,086	7.6
営業収益計	718,086	7.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(その他事業)

その他事業におきましては、営業収益は556百万円（前期比3.3%減）、営業利益は33百万円（前期比205.1%増）となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
	営業収益（千円）	対前年増減率（％）
旅行及び保険取扱業	156,876	5.7
鉄道線路保守業	290,849	13.5
鉄道電気保守業	108,453	28.8
営業収益計	556,179	3.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
太平洋セメント(株)	1,458,935	21.2	1,323,552	20.4

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、963百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は94百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益341百万円、減価償却費437百万円、固定資産撤去損失引当金383百万円の増加に対し、退職給付引当金467百万円の減少、投資有価証券売却益545百万円の振替によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は365百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等による収入576百万円及び工事負担金等受入による収入212百万円と固定資産取得による支出465百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は423百万円となりました。これは主に長期借入による収入額1,520百万円と短期借入金

の減少額817百万及び長期借入金の返済による支出額1,122百万円を反映したものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービスは、鉄道業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

経済のグローバル化、情報技術革新、価値観の多様化など、当社グループを取り巻く環境は大きく変貌を遂げております。また、社会貢献活動、地球環境対策、コンプライアンスなど企業の社会的責任（CSR）への取り組みも、21世紀における企業経営の大きな課題といえます。

当社グループは運輸業におきましては、最大の使命であります輸送の安全確保を最優先し、施設・設備の更新、改善等を計画的に実施してまいります。不動産事業におきましては、遊休土地の利用を推進し、沿線の開発を進めてまいります。また、当社グループとして、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などとの協力・連携により、観光開発と旅客誘致をより一層推進するとともに、利用者のニーズに対応した新商品の開発を進め収益向上とサービスの向上に努めてまいります。

また、地球環境対策への社会的要請、危機管理やコンプライアンス体制の強化など、引き続き企業の社会的責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から熊谷貨物ターミナル駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

(3) 依存度の高い取引先について

当社は親会社である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社の全営業収益の約20%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害をうける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループをとりまく環境は、中核となる運輸業をはじめとして、モータリゼーションの進展や沿線地域の人口の減少傾向、少子高齢化等によって、厳しい経営環境が続いています。このような情勢下でありまして、首都圏からの観光客誘致を図るため、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動と経営の効率化に努めましたが、営業収益は、運輸業をはじめとして、全てのセグメントにおいて前期に比べて減少いたしました。当期の連結営業収益は、6,483百万円前期に比べて5.6%減少いたしました。連結経常利益は192百万円（前期比49.6%減）、連結当期純利益は273百万円（前期比11.6%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4「事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜・日曜・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

営業収益の確保または向上のため、観光開発に全力を傾注し、S L列車を観光の目玉として、他の鉄道会社、観光施設などと協力を図りながら観光客誘致を積極的に行っております。また、遊休土地の利用を推進してまいります。営業費につきましては、引き続き要員の効率化、コスト削減に努め、サービスの向上を図り、収益の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。なお、有利子負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し、5,154百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため運輸業を中心に392百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸業においては、鉄道事業において経営基盤の強化、保安度向上を図るため武州日野駅～白久駅間の擁壁補強工事を実施したほか、重軌条交換工事等を実施いたしました。また、沿線自治体の支援により寄居駅ホームトイレを改築するなど、合わせて256百万円の設備投資を実施いたしました。その他、索道事業、バス事業及びタクシー業を含め運輸業合計で286百万円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産業においては賃貸施設の改修等を行い、88百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成20年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価格並びに従業員は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸業	3,014,711	688,175	11,971,861 (1,198,370.16)	-	72,366	15,747,115	385
不動産業	1,561,229	-	2,406,406 (48,552.24)	21,725	1,979	3,991,341	6
卸売業	2,104	-	- (-)	-	1,294	3,398	15
レジャー・サービス業	29,955	-	361,334 (80,921.11)	-	27,887	419,177	31
その他事業	20,304	1,832	55,368 (1,684.10)	-	9,010	86,515	68
小計	4,628,304	690,008	14,794,970 (1,329,527.61)	21,725	112,538	20,247,548	505
消去又は全社	118,815	583	990,177 (445,463.68)	5,600	18,986	1,134,162	21
合計	4,747,119	690,592	15,785,148 (1,774,991.29)	27,325	131,525	21,381,710	526

(注) 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

(2) 提出会社 総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸業	2,996,078	523,562	11,959,332 (1,198,370.16)	-	71,410	1,550,383	287
不動産業	1,561,229	-	2,406,406 (48,552.24)	21,725	1,979	3,991,341	6
レジャー・サービス業	29,955	-	355,765 (80,545.61)	-	27,887	413,608	11
その他事業	-	-	- (-)	-	87	87	3
小計	4,587,262	523,562	14,721,504 (1,309,748.03)	21,725	101,365	19,955,421	307
全社	81,763	-	933,771 (445,463.68)	5,600	12,588	1,033,724	21
合計	4,669,026	523,562	15,655,276 (1,755,211.71)	27,325	113,954	20,989,145	328

運輸業

ア 鉄道事業（従業員数 287人）

a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
鉄道	熊谷～羽生 熊谷～三峰口 武川～熊谷貨物ターミナル	単線	79.3	39ヶ所	8ヶ所

(注) 軌間は1.067m、変電所電圧は1,500Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	制御客車 (両)	客車 (両)	電気機関車 (両)	貨車 (両)	計 (両)
38	19	4	(1) 19	(133) 139	(134) 219

(注) 車両数中の()内は太平洋セメント株の出資車両で車籍は当社にあるので内書してあります。

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	22,204	44,141.00	1,272,149

イ 索道事業(従業員数 0人)

名称	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧 (V)
		単線	複線 (m)	計 (m)	単線	複線 (m)	計 (m)		
三峰索道	大輪～三峰山頂	-	1,898.1	1,898.1	-	1,898.1	1,898.1	2ヶ所	3,000

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
三峰索道	埼玉県秩父郡大滝村	-	1,478.00 (42,928.00)	17

(注) ()内は借用地で外書してあります。

不動産業（従業員数 6名）

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	賃貸面積 (㎡)
賃貸施設						
秩父鉄道熊谷ビルほか (貸ビル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県熊谷市	10,865.45	1,232,078	3,349.52	409,903	4,233.52
寄居ショッピングセンターほか (貸店舗他)	埼玉県大里郡寄居町	9,068.29	305,050	11,880.60	691,737	11,880.60
長生館ほか (旅館・ホテル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県秩父郡長瀬町	17,829.59	435,019	6,093.20	288,350	6,093.20
その他 (共同住宅、貸店舗他)	埼玉県大里郡花園町 他	10,788.91	434,257	4,179.31	146,735	4,500.07
計		48,552.24	2,406,406	25,502.63	1,536,727	26,707.39
その他施設						
倉庫	埼玉県熊谷市	-	-	150.00	88	-
合計		48,552.24	2,406,406	25,652.63	1,536,815	26,707.39

レジャー・サービス業（従業員数 11名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
遊船 他	埼玉県秩父郡長瀬町	29,955	80,545.61 (40,432.00)	355,765

(注) ()内は借用地で外書してあります。

その他事業（従業員数 3名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
保険業	埼玉県熊谷市	-	-	-

(3)国内子会社

運輸業（従業員 385名）

ア 索道事業

会社名	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧 (V)
		単線	複線 (m)	計 (m)	単線	複線 (m)	計 (m)		
宝登興業	宝登山麓～宝登山頂	-	832.0	832.0	-	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	17,814	17,669.48 (26,864.00)	12,529

(注) ()内は借用地で外書してあります。

イ バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地		在籍車両数		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	818	-	-	3	34	37

ウ タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地		在籍車両数 乗合 (両)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
秩鉄タクシー	埼玉県熊谷市	-	-	-	38

卸売業（従業員 15名）

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地	
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩鉄商事	埼玉県熊谷市	2,104	-	-

レジャー・サービス業（従業員数 31名）

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地	
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
熊倉高原センター	埼玉県秩父市	-	-	-
秩鉄かんぼサービス	埼玉県大里郡寄居町	-	375.5	5,568
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	-	-	-

その他事業（従業員数 68名）

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地	
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	20,304	1,331.00	39,344
秩父観光興業	埼玉県熊谷市	-	353.10	16,023

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定額		着手年月	完成予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
秩父鉄道	電車の更新	運輸業	180,000	-	20年7月	20年12月
	熊谷駅エレベーター設置工事		100,000	-	20年9月	20年12月

(注) 今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

三峰索道の廃止に伴い、施設の撤去計画を立てております。撤去費用につきましては、当連結会計年度において当該見積額を固定資産撤去損失引当金として計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年6月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	11,571	14,106

(注) 有償株主割当

割当比率 1株につき0.5株
発行価格 1株50円
資本組入額 1株50円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	5	36	-	1	898	945	-
所有株式数 (単元)	1	323	22	8,996	-	52	5,277	14,671	329,000
所有株式数の 割合(%)	0.01	2.20	0.15	61.32	-	0.35	35.97	100	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式97,671株がそれぞれ 97単元及び671株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	3,847	25.65
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	3,363	22.42
セメント商事株式会社	東京都中央区明石町2番1号	1,131	7.55
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
斎藤 廣一	東京都港区	200	1.33
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	190	1.27
柿原 康治	埼玉県秩父市	170	1.13
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
柿原林業株式会社	埼玉県秩父市野坂町1丁目13-9	108	0.72
有限会社山十	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬4098	100	0.67
計	-	9,585	63.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	97,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式	14,574,004	同上
単元未満株式	普通株式	329,000	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,574	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町 1 - 1	97,000		97,000	0.65
計	-	97,000	-	97,000	0.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,719	4,910,031
当期間における取得自己株式	2,172	460,044

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	250	57,431		
保有自己株式数	97,671	-	99,843	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は、経営の重要課題であると認識しており、中長期的な視野に立って事業展開と財務体質の強化を図りながら、安定的な経営基盤の確保と株主に対する安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主資本がマイナス計上であり、誠に遺憾ながら配当につきましては、前期に引き続き無配といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	190	220	461	390	294
最低(円)	150	160	180	258	160

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の発表したものによっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	260	256	250	230	235	201
最低(円)	215	210	219	160	194	189

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	須藤勲三郎	昭和20年12月29日生	昭和44年4月 秩父セメント株式会社入社 平成4年6月 同社生産本部秩父工場製造部長 平成9年6月 秩父小野田株式会社技術部長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社設備技術 部副部長 平成14年4月 同社設備技術部長 平成14年6月 同社取締役・設備技術部長 平成16年4月 同社取締役執行役員・技術部長 平成16年6月 同社執行役員・技術部長 平成17年4月 同社常務執行役員・CEカンパ ニープレジデント 平成17年6月 同社取締役常務執行役員・CEカ ンパニープレジデント 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	5
取締役社長 (代表取締役)	-	荒舩 重敏	昭和21年2月27日生	昭和43年4月 秩父セメント株式会社入社 平成7年3月 秩父小野田株式会社経営企画部理 事 平成8年4月 当社社長付参事 平成8年6月 当社取締役社長付参事 平成9年2月 当社取締役経営再建部長 平成9年6月 当社常務取締役経営再建部長 平成10年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	13
専務取締役	-	井出 進	昭和22年4月9日生	昭和46年4月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社経営企画部 平成9年7月 当社社長付参事 平成10年6月 当社取締役経営再建部長 平成11年5月 太平洋セメント株式会社人事部副 部長 平成14年4月 同社監査室長 平成16年4月 同社監査部長 平成18年10月 当社顧問・社長室長 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	1
取締役	事業部長	野村 和彦	昭和22年6月27日生	昭和48年5月 当社入社 平成7年7月 当社観光事業課長 平成11年6月 株式会社秩鉄かんぼサービス代表 取締役 平成14年6月 当社事業部長 平成15年6月 当社取締役事業部長(現任)	(注)4	5
取締役	鉄道部長	鎌倉 良之	昭和26年12月12日生	昭和45年5月 当社入社 平成9年10月 当社管理課長 平成13年3月 当社労務課長 平成15年6月 当社鉄道部次長 平成17年6月 当社鉄道部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	-	後藤 重人	昭和40年10月17日生	昭和63年4月 小野田セメント株式会社入社 平成7年2月 秩父小野田株式会社札幌支店業務 部 平成10年10月 太平洋セメント株式会社北海道支 店業務部 平成13年11月 同社グループ経営推進部 平成16年4月 同社経営企画部(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	-	野口 彰一	昭和23年2月4日生	昭和41年5月 当社入社 昭和53年4月 当社運転士主任 平成3年4月 当社運転助役 平成16年2月 当社運転課係長 平成18年10月 当社運輸課長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役	-	小峰 重夫	昭和30年12月21日生	昭和54年4月 秩父セメント株式会社入社 平成7年10月 秩父小野田株式会社中国支店業務 部部長代理 平成10年10月 太平洋セメント株式会社人事部厚 生課長 平成14年6月 秩父太平洋セメント株式会社業務 部長 平成15年8月 太平洋セメント株式会社グループ 経営推進部 平成16年4月 同社経営企画部(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	佐藤 博	昭和34年6月30日生	昭和57年4月 秩父セメント株式会社入社 平成8年4月 秩父小野田株式会社東北支店秋田 営業所長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社東北支店 セメント営業部 平成17年5月 同社熊谷工場業務部長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						26

- (注) 1. 取締役後藤重人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役小峰重夫、佐藤 博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は5名（うち社外取締役1名）体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月1回開催しております。一方、重要執行方針を協議する機関として社長・専務・取締役・常勤監査役が出席する経営会議を月2回開催しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成し、月1回監査役会を開催しております。また、秩父鉄道グループコンプライアンス指針を制定し、CSR委員会を中心に法令遵守などコンプライアンス体制の強化を図っております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、顧問弁護士に適時的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役は3名（社外監査役2名）で、取締役会、経営会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。内部監査につきましては、社長室（兼務者）が担当し、また、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	前原浩郎	新日本監査法人	2
	中島茂喜		5
	竹本啓祐		2

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名 会計士補2名 その他1名

社外取締役および社外監査役との関係

経営全般に対して経験豊富な有識者から、客観的な幅広い助言を得ることを目的に、親会社である太平洋セメント株式会社より社外取締役1名、社外監査役2名を任用しております。なお、当社と社外取締役および社外監査役との間に、利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 37,302千円（社外取締役 1,200千円）

監査役 3名 9,300千円（社外監査役 900千円）

（注）当期末の人員は取締役5名、監査役3名であります。

・使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）
14,239千円

(3) 監査報酬の内容

・当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,800千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません

(4) 内部統制システム構築の基本方針

・平成18年5月22日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システム構築の基本方針について決議いたしました。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「秩父鉄道グループコンプライアンス指針」に基づき、「コンプライアンス規程」を制定、CSR委員会を中心となり取締役および従業員が法令、定款その他社内規程等を遵守した行動をとるための体制の整備および強化を図るものとする。また、コンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報制度を制定しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

当社は、取締役会、経営会議等の重要な会議の議事録については、「取締役会規程」「経営会議規程」等に従い、また、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「稟議規程」、「文書保存規程」等に従い適切に保存・管理を行う。取締役および監査役は、常にこれらの文書を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を制定し、CSR委員会・運転事故防止対策委員会等において重大なリスクの未然防止や極小化を行う体制を整備する。また、緊急を要する事項については、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「職制」および「付議・報告基準」により各職位の基本的な職能および相互関係、決済基準等を明確にし組織的かつ効率的な業務執行を図るとともに、経営上重要な事項については、「取締役会規程」・「経営会議規程」に定める。取締役会および経営会議において十分に審議のうえ慎重に決定する。また、経営計画、予算管理により、目標実現に注力する。

当社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社である太平洋セメント株式会社とは、当社の自主性・独自性を損なうことのない、良好な関係を維持する。一方、子会社との関係については、関係会社管理規程を制定し、子会社に関する適切な経営管理が行える体制を構築する。また、子会社の取締役または監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務の執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

当面は社内部門の兼務者が監査役の職務を補助する。監査役会から専任者の配置を求められた場合には、監査役会の意向を尊重して検討する。

前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する従業員に対しては、その人事異動・評価について、監査役会の意見を求め、尊重するものとする。

取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が経営に関する重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとる。また、取締役および従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、監査役に報告する。

その他、監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役に対し、重要な決裁書類を供覧し、監査役がいつでも経営情報をはじめとする各種の情報を取得できる体制をとる。また、当社は、監査役が代表取締役と定期的に意見交換を行うとともに、監査役が会計監査人と意見および情報の交換を行う場を提供する。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、第184期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第185期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第184期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第185期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			930,700		966,850	
2.受取手形及び売掛金			617,709		457,309	
3.たな卸資産			346,147		427,644	
4.その他			449,662		131,951	
5.貸倒引当金			92,140		11,478	
流動資産合計			2,252,079	8.7	1,972,277	8.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	13,003,729		13,010,787		
減価償却累計額		8,236,854	4,766,874	8,263,667	4,747,119	
(2)機械装置及び運搬具	2	5,576,349		5,562,358		
減価償却累計額		4,723,796	852,553	4,871,766	690,592	
(3)土地	2,3		15,781,317		15,785,148	
(4)建設仮勘定			-		27,325	
(5)その他	2	675,940		655,402		
減価償却累計額		527,557	148,382	523,877	131,525	
有形固定資産合計			21,549,128	83.8	21,381,710	88.8
2.無形固定資産			25,415	0.1	26,356	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,2		1,822,719		637,399	
(2)繰延税金資産			977		1,497	
(3)その他			70,449		74,284	
(4)貸倒引当金			-		21,307	
投資その他の資産合計			1,894,146	7.4	691,874	2.9
固定資産合計			23,468,691	91.3	22,099,941	91.8
資産合計			25,720,770	100.0	24,072,219	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		261,543		370,529	
2. 短期借入金	2	2,981,613		1,222,260	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	-		980,010	
4. 未払法人税等		60,210		50,052	
5. 未払消費税等		51,412		29,264	
6. 繰延税金負債		289		744	
7. 賞与引当金		246,188		239,739	
8. 未払費用		454,221		-	
9. 前受金		130,313		-	
10. その他	2	507,815		827,870	
流動負債合計		4,693,609	18.3	3,720,469	15.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,155,477		2,515,705	
2. 繰延税金負債		658,474		202,307	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	3	6,107,287		6,141,765	
4. 退職給付引当金		2,757,246		2,290,062	
5. 特別修繕引当金		34,500		46,000	
6. 固定資産撤去損失引当 金		-		383,000	
7. 長期預り金	2	720,275		643,498	
固定負債合計		12,433,261	48.3	12,222,339	50.8
負債合計		17,126,871	66.6	15,942,808	66.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		750,000	2.9	750,000	3.1
2. 資本剰余金		22,222	0.1	22,219	0.1
3. 利益剰余金		1,836,635	7.1	1,562,131	6.4
4. 自己株式		17,568	0.1	22,420	0.1
株主資本合計		1,081,981	4.2	812,333	3.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,015,818	4.0	316,246	1.3
2. 土地再評価差額金	3	8,652,809	33.6	8,617,205	35.8
評価・換算差額等合計		9,668,628	37.6	8,933,452	37.1
少数株主持分		7,252	0.0	8,292	0.0
純資産合計		8,593,898	33.4	8,129,411	33.8
負債純資産合計		25,720,770	100.0	24,072,219	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			6,870,434	100.0		6,483,443	100.0
営業費							
1. 運輸業等営業費及び売上原価	1	4,713,327			4,583,188		
2. 販売費及び一般管理費	1, 2	1,707,570	6,420,898	93.4	1,670,614	6,253,803	96.5
営業利益			449,536	6.6		229,640	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		506			1,842		
2. 受取配当金		15,139			11,359		
3. 土地物件貸付料		21,740			15,868		
4. 保険解約返戻金		-			20,679		
5. その他		32,488	69,874	1.0	32,942	82,692	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		120,486			108,196		
2. 貸倒引当金繰入額		7,526			-		
3. その他		8,927	136,941	2.0	11,314	119,511	1.8
経常利益			382,469	5.6		192,822	3.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	4,975			3,321		
2. 工事負担金等受入額		58,204			-		
3. 補助金受入額		144,041			83,000		
4. 投資有価証券売却益		-			545,938		
5. その他		1,119	208,340	3.0	36,936	669,196	10.3
特別損失							
1. 固定資産圧縮損		190,950			83,000		
2. 固定資産売却損	4	3,897			72		
3. 固定資産除却及び撤去費		727			4,193		
4. 投資有価証券評価損		2,300			7,810		
5. 固定資産撤去損失引当金繰入額		-			383,000		
6. 前払金償却損		-			29,161		
7. 減損損失	5	39,129			13,505		
8. その他		199	237,204	3.5	-	520,743	8.0
税金等調整前当期純利益			353,605	5.1		341,275	5.3
法人税・住民税及び事業税		58,691			66,804		
法人税等調整額		15,684	43,006	0.6	518	66,285	1.1
少数株主利益			864	0.0		1,155	0.0
当期純利益			309,733	4.5		273,834	4.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	750,000	22,222	2,169,590	13,518	1,410,886
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			309,733		309,733
自己株式の取得				4,049	4,049
土地再評価差額金取崩額			23,220		23,220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	332,954	4,049	328,904
平成19年3月31日 残高（千円）	750,000	22,222	1,836,635	17,568	1,081,981

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,102,670	8,676,030	9,778,700	6,406	8,374,221
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					309,733
自己株式の取得					4,049
土地再評価差額金取崩額					23,220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	86,851	23,220	110,072	845	109,227
連結会計年度中の変動額合計（千円）	86,851	23,220	110,072	845	219,677
平成19年3月31日 残高（千円）	1,015,818	8,652,809	9,668,628	7,252	8,593,898

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	750,000	22,222	1,836,635	17,568	1,081,981
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			273,834		273,834
自己株式の取得				4,910	4,910
自己株式の処分			3	4	50
土地再評価差額金取崩額				673	673
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	3	274,504	4,852	269,648
平成20年3月31日 残高（千円）	750,000	22,219	1,562,131	22,420	812,333

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,015,818	8,652,809	9,668,628	7,252	8,593,898
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					273,834
自己株式の取得					4,910

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
自己株式の処分					50
土地再評価差額金取崩額					673
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	699,571	35,604	735,175	1,040	734,135
連結会計年度中の変動額合計（千円）	699,571	35,604	735,175	1,040	464,487
平成20年3月31日 残高（千円）	316,246	8,617,205	8,933,452	8,292	8,129,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		353,605	341,275
減価償却費		441,348	437,915
退職給付引当金の増減額(: 減少)		237,597	467,184
賞与引当金の増減額(: 減少)		21,278	6,449
貸倒引当金の増減額(: 減少)		24,165	59,354
特別修繕引当金の増減額(: 減少)		11,500	11,500
固定資産撤去損失引当金増減額(: 減少)		-	383,000
受取利息及び受取配当金		15,645	13,202
支払利息		120,486	108,196
保険解約返戻金		-	20,679
工事負担金受入額等		202,246	83,000
固定資産売却益		4,975	3,321
投資有価証券売却益		-	545,938
固定資産圧縮損		190,950	83,000
固定資産除売却損		19,295	23,540
減損損失		39,129	13,505
投資有価証券評価損		2,300	7,810
前払金償却損		-	29,161
売上債権の増減額(: 増加)		119,815	139,092
たな卸資産の増減額(: 増加)		10,366	81,497
その他の流動資産の増減額(: 増加)		147,219	159,514
仕入債務の増減額(: 減少)		38,914	108,985
未払費用の増減額(: 減少)		2,108	38,756
その他の流動負債の増減額(: 減少)		127,618	175,037
長期預り金の増減額(: 減少)		86,173	76,777
その他		6,002	13,422
小計		488,288	261,877

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		15,645	13,202
利息の支払額		120,290	108,540
法人税等の支払額		36,909	72,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		346,734	94,342
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,162	3,168
定期預金の払戻による収入		3,161	3,162
固定資産取得による支出		520,816	465,176
固定資産売却等による収入		45,802	4,434
投資有価証券の取得等による支出		2	55
投資有価証券の売却等による収入		-	576,615
その他投資による支出		4,187	11,752
その他投資等回収による収入		6,468	49,592
工事負担金等受入による収入		252,958	212,123
その他		240	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		219,537	365,776
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (: 減少額)		807,340	817,010
長期借入れによる収入		100,000	1,520,722
長期借入金の返済による支出		1,217,094	1,122,827
自己株式の純増減額 (: 増加額)		4,049	4,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		313,804	423,975

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増加 額(:減少額)		186,607	36,143
現金及び現金同等物の期首 残高		1,114,145	927,538
現金及び現金同等物の期末 残高		927,538	963,681

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 宝登興業(株) (株)熊倉高原センター 秩鉄ハイヤー(株) 秩鉄タクシー(株) (株)秩鉄商事 (株)秩父建設 秩鉄興業(株) (株)秩鉄かんぼサービス 秩父観光興業(株) 秩父鉄道観光バス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 秩父観光(株) (株)長瀬不動寺奉賛会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 宝登興業(株) (株)熊倉高原センター 秩鉄タクシー(株) (株)秩鉄商事 (株)秩父建設 (株)秩鉄かんぼサービス 秩父観光興業(株) 秩父鉄道観光バス(株) (株)秩父建設及び秩鉄興業(株)は平成20年1月1日付で合併し、(株)秩父建設となりました。また、秩鉄ハイヤー(株)及び秩鉄タクシー(株)も平成20年2月1日付で合併し、秩鉄タクシー(株)となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光(株)、(株)長瀬不動寺奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 小売業商品 主として最終仕入原価法 分譲土地建物 個別法による原価法 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ50,077千円減少しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間の一定の年数（5年）により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成19年1月1日付で退職金規程の一部を改定し、確定拠出年金の導入をしました。この改定により、過去勤務債務（債務の減額）256,485千円が発生しております。</p> <p>特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間の一定の年数（5年）により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>固定資産撤去損失引当金 固定資産の撤去費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度において当社の索道事業を廃止したことに伴い、自然公園法、自然公園法施行令に基づき、三峰索道の駅舎・鉄塔等の施設を撤去し、原状回復の施策を講ずる必要が生じました。したがって、撤去工事業者からの工事見積額等を勘案し、将来発生すると見込まれる撤去費用額を合理的に算定し、固定資産撤去損失引当金として計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 ... 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 ... 同左 ロ) ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>工事負担金等の処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は8,586,646千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで、「短期借入金」に含めて表示しておりました長期借入金の内、1年以内に返済される予定の金額は、当連結会計年度より「1年以内返済予定長期借入金」として表示しております。 なお、前連結会計年度末の「短期借入金」に含めて表示していた「1年以内返済予定長期借入金」は、942,343千円であります。 当連結会計年度より、流動負債の「未払費用」(当連結会計年度末の残高は415,210千円)及び「前受金」(当連結会計年度末の残高は99,690千円)は「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 19,854千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,128,409千円</td> <td style="text-align: right;">(2,927,108千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">633,980</td> <td style="text-align: right;">(633,980)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,412,737</td> <td style="text-align: right;">(10,187,266)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,774</td> <td style="text-align: right;">(75,774)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,260</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,282,161</td> <td style="text-align: right;">(13,824,129)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,335,292千円</td> <td style="text-align: right;">(156,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,046,994</td> <td style="text-align: right;">(1,197,600)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">79,328</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">436,306</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,897,921</td> <td style="text-align: right;">(1,353,600)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,839,703千円</p>	建物及び構築物	4,128,409千円	(2,927,108千円)	機械装置及び運搬具	633,980	(633,980)	土地	12,412,737	(10,187,266)	その他の有形固定資産	75,774	(75,774)	投資有価証券	31,260	(-)	合計	17,282,161	(13,824,129)	短期借入金	2,335,292千円	(156,000千円)	長期借入金	2,046,994	(1,197,600)	その他の流動負債	79,328	(-)	長期預り金	436,306	(-)	合計	4,897,921	(1,353,600)	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 19,909千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,111,246千円</td> <td style="text-align: right;">(2,957,985千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">520,921</td> <td style="text-align: right;">(520,921)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,416,634</td> <td style="text-align: right;">(10,191,163)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,319</td> <td style="text-align: right;">(71,319)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,120,122</td> <td style="text-align: right;">(13,741,390)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">703,824千円</td> <td style="text-align: right;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">861,313</td> <td style="text-align: right;">(157,400)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,336,405</td> <td style="text-align: right;">(1,120,500)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">79,328</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">356,977</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,337,848</td> <td style="text-align: right;">(1,277,900)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,865,338千円</p>	建物及び構築物	4,111,246千円	(2,957,985千円)	機械装置及び運搬具	520,921	(520,921)	土地	12,416,634	(10,191,163)	その他の有形固定資産	71,319	(71,319)	合計	17,120,122	(13,741,390)	短期借入金	703,824千円	(-千円)	1年以内返済予定長期借入金	861,313	(157,400)	長期借入金	2,336,405	(1,120,500)	その他の流動負債	79,328	(-)	長期預り金	356,977	(-)	合計	4,337,848	(1,277,900)
建物及び構築物	4,128,409千円	(2,927,108千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	633,980	(633,980)																																																																	
土地	12,412,737	(10,187,266)																																																																	
その他の有形固定資産	75,774	(75,774)																																																																	
投資有価証券	31,260	(-)																																																																	
合計	17,282,161	(13,824,129)																																																																	
短期借入金	2,335,292千円	(156,000千円)																																																																	
長期借入金	2,046,994	(1,197,600)																																																																	
その他の流動負債	79,328	(-)																																																																	
長期預り金	436,306	(-)																																																																	
合計	4,897,921	(1,353,600)																																																																	
建物及び構築物	4,111,246千円	(2,957,985千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	520,921	(520,921)																																																																	
土地	12,416,634	(10,191,163)																																																																	
その他の有形固定資産	71,319	(71,319)																																																																	
合計	17,120,122	(13,741,390)																																																																	
短期借入金	703,824千円	(-千円)																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	861,313	(157,400)																																																																	
長期借入金	2,336,405	(1,120,500)																																																																	
その他の流動負債	79,328	(-)																																																																	
長期預り金	356,977	(-)																																																																	
合計	4,337,848	(1,277,900)																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237,232</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,756</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	237,232	退職給付引当金繰入額	85,756	特別修繕引当金繰入額	11,500	<p>1. 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229,710</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,546</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	229,710	退職給付費用	60,546	特別修繕引当金繰入額	11,500				
賞与引当金繰入額	237,232																
退職給付引当金繰入額	85,756																
特別修繕引当金繰入額	11,500																
賞与引当金繰入額	229,710																
退職給付費用	60,546																
特別修繕引当金繰入額	11,500																
<p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">603,975</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,663</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,725</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149,964</td> </tr> </table>	給与・手当	603,975	賞与引当金繰入額	48,663	退職給付引当金繰入額	35,725	減価償却費	149,964	<p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">595,666</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,950</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,219</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112,882</td> </tr> </table>	給与・手当	595,666	賞与引当金繰入額	46,950	退職給付費用	27,219	減価償却費	112,882
給与・手当	603,975																
賞与引当金繰入額	48,663																
退職給付引当金繰入額	35,725																
減価償却費	149,964																
給与・手当	595,666																
賞与引当金繰入額	46,950																
退職給付費用	27,219																
減価償却費	112,882																
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,834</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,975</td> </tr> </table>	土地	4,834	その他の有形固定資産	141	計	4,975	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> </tr> </table>	土地	3,321	計	3,321						
土地	4,834																
その他の有形固定資産	141																
計	4,975																
土地	3,321																
計	3,321																
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> </tr> </table>	土地	3,152	機械装置及び運搬具	694	その他の有形固定資産	50	計	3,897	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	72	計	72				
土地	3,152																
機械装置及び運搬具	694																
その他の有形固定資産	50																
計	3,897																
機械装置及び運搬具	72																
計	72																
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社の資産グルーピングは、事業別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件毎に1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>また、他のグループ間であっても、共有する資産が配賦不可能であると判断した資産については1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、以下のとおり、収益性が低下している事業に供する資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額39,129千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社の資産グルーピングは、事業別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件毎に1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>また、他のグループ間であっても、共有する資産が配賦不可能であると判断した資産については1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、以下のとおり、収益性が低下している事業に供する資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額13,505千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>																

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
<table border="1" data-bbox="225 219 703 479"> <tr> <td>場所</td> <td>レジャー・サービス事業 (埼玉県大里郡)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>飲食業資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物・その他の 有形固定資産等</td> </tr> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>39,129</td> </tr> </table> <p data-bbox="164 779 336 806">減損損失の内訳</p> <ul data-bbox="212 815 751 916" style="list-style-type: none"> ・レジャー・サービス事業(建物及び構築物5,063千円、土地33,374千円、その他617千円、無形固定資産74千円、合計39,129千円) <p data-bbox="209 956 746 1128">回収可能価額は正味売却価額により算定し、有形償却資産については、税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については固定資産税評価額を基に合理的な調整を行い評価しております。</p>	場所	レジャー・サービス事業 (埼玉県大里郡)	用途	飲食業資産	種類	建物及び構築物・その他の 有形固定資産等	金額(千円)	39,129	<table border="1" data-bbox="873 219 1351 779"> <tr> <td>場所</td> <td>レジャー・サービス事業 (埼玉県秩父市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>飲食業資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物・その他の 有形固定資産等</td> </tr> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>3,243</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>タクシー事業(埼玉県熊谷市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>運輸業資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物・車両運搬 具・その他の有形固定資産 等</td> </tr> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>10,262</td> </tr> </table> <p data-bbox="810 779 983 806">減損損失の内訳</p> <ul data-bbox="858 815 1396 1023" style="list-style-type: none"> ・レジャー・サービス事業(建物及び構築物2,164千円、その他378千円、無形固定資産700千円、合計3,243千円) ・タクシー事業(建物及び構築物551千円、車両運搬具9,039千円、その他243千円、無形固定資産428千円、合計10,262千円) <p data-bbox="855 1064 1393 1236">回収可能価額は正味売却価額により算定し、有形償却資産については、税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については固定資産税評価額を基に合理的な調整を行い評価しております。</p>	場所	レジャー・サービス事業 (埼玉県秩父市)	用途	飲食業資産	種類	建物及び構築物・その他の 有形固定資産等	金額(千円)	3,243	場所	タクシー事業(埼玉県熊谷市)	用途	運輸業資産	種類	建物及び構築物・車両運搬 具・その他の有形固定資産 等	金額(千円)	10,262
場所	レジャー・サービス事業 (埼玉県大里郡)																								
用途	飲食業資産																								
種類	建物及び構築物・その他の 有形固定資産等																								
金額(千円)	39,129																								
場所	レジャー・サービス事業 (埼玉県秩父市)																								
用途	飲食業資産																								
種類	建物及び構築物・その他の 有形固定資産等																								
金額(千円)	3,243																								
場所	タクシー事業(埼玉県熊谷市)																								
用途	運輸業資産																								
種類	建物及び構築物・車両運搬 具・その他の有形固定資産 等																								
金額(千円)	10,262																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)	63	14	-	78
合計	63	14	-	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	78	19	0	97
合計	78	19	0	97

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 930,700	現金及び預金勘定 966,850
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,162	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,168
現金及び現金同等物 927,538	現金及び現金同等物 963,681

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)															
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
その他の有形固定資産	11,634	7,202	4,432	その他の有形固定資産	13,705	9,554	4,150												
無形固定資産	-	-	-	無形固定資産	1,702	567	1,135												
合計	11,634	7,202	4,432	合計	15,408	10,122	5,286												
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> </table>				一年以内	1,662	一年超	2,770	合計	4,432	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> </tr> </table>				一年以内	2,416	一年超	2,869	合計	5,286
一年以内	1,662																		
一年超	2,770																		
合計	4,432																		
一年以内	2,416																		
一年超	2,869																		
合計	5,286																		
<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	1,845	減価償却費相当額	1,845	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	2,416	減価償却費相当額	2,416				
支払リース料	1,845																		
減価償却費相当額	1,845																		
支払リース料	2,416																		
減価償却費相当額	2,416																		
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>															

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	52,959	1,728,210	1,675,251
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	52,959	1,728,210	1,675,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,182	6,406	776
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,182	6,406	776
合計		60,141	1,734,616	1,674,475

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	68,247

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,300千円減損処理を行っております。
 なお、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	44,168	562,790	518,621
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	44,168	562,790	518,621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,872	2,872	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,872	2,872	-
合計		47,041	565,663	518,621

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
559,649	545,938	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,826

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び時価のない株式について7,810千円減損処理を行っております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。
連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,424,521	2,036,871
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	17,564	60,826
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	315,160	192,364
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3) (千円)	2,757,246	2,290,062

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社は、平成15年4月1日付及び平成19年1月1日付で退職金規定の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により按分した額を、それぞれ費用処理することにしております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	112,796	88,985
(2) 利息費用(千円)	55,700	47,369
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,583	4,198
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	84,323	122,796
(5) その他(千円)	20,902	42,788
(6) 退職給付費用計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	106,658	60,546

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,107,708	926,101
賞与引当金	101,802	96,833
貸倒引当金	47,787	39,940
特別修繕引当金	13,872	18,602
固定資産撤去損失引当金	-	154,885
有価証券評価損	108,465	108,367
繰越欠損金	17,799	20,412
販売用不動産評価減	62,928	52,445
減損損失	51,687	50,022
その他	77,584	51,858
繰延税金資産小計	1,589,635	1,519,471
評価性引当額	1,588,657	1,517,973
繰延税金資産合計	977	1,497
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	658,474	202,307
その他	289	744
繰延税金負債合計	658,764	203,051
繰延税金負債の純額	657,786	201,553
再評価に係る繰延税金負債	6,107,287	6,141,765

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.2	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	2.0
収用等の特別控除	3.6	-
住民税均等割	1.4	1.5
評価性引当額等	36.2	13.6
その他	7.9	8.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	19.4

3. 法定実効税率の変更

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.2%から40.4%に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等(合併)

(株)秩父建設と秩鉄興業(株)との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
(株)秩父建設(存続会社) 鉄道線路保守業
秩鉄興業(株)(消滅会社) 鉄道電気保守業
 - (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(吸収合併)
 - (3) 結合後企業の名称
(株)秩父建設
 - (4) 取引の目的を含む取引概要
両社とも鉄道施設の保守業を主の事業としており、グループ全社の効率化を目的とし、(株)秩父建設を存続会社として、秩鉄興業(株)を吸収合併いたしました。
 - (5) 企業結合日 平成20年1月1日
2. 実施した会計処理の概要
本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

秩鉄ハイヤー(株)と秩鉄タクシー(株)との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
秩鉄ハイヤー(株)(存続会社) タクシー事業
秩鉄タクシー(株)(消滅会社) タクシー事業
 - (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(吸収合併)
 - (3) 結合後企業の名称
秩鉄タクシー(株)
 - (4) 取引の目的を含む取引概要
両社ともタクシー事業を主の事業としており、グループ全社の効率化を目的とし、秩鉄ハイヤー(株)を存続会社として、秩鉄タクシー(株)を吸収合併し、秩鉄ハイヤー(株)は同日秩鉄タクシー(株)と改称いたしました。
 - (5) 企業結合日 平成20年2月1日
2. 実施した会計処理の概要
本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	4,820,665	573,895	496,011	772,709	207,153	6,870,434	-	6,870,434
(2)セグメント間の内部収益又は振替高	10,426	9,379	246,865	4,830	367,847	639,348	(639,348)	-
計	4,831,091	583,274	742,877	777,539	575,000	7,509,783	(639,348)	6,870,434
営業費	4,793,604	272,383	735,516	717,424	564,134	7,083,063	(662,165)	6,420,898
営業利益	37,486	310,890	7,360	60,115	10,866	426,719	22,817	449,536
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	17,101,888	4,280,444	203,122	591,974	500,227	22,677,658	3,043,112	25,720,770
減価償却費	291,384	109,128	1,439	17,745	7,666	427,363	13,984	441,348
減損損失	-	-	-	39,129	-	39,129	-	39,129
資本的支出	465,875	-	-	26,007	2,765	494,648	1,988	496,636

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しておりません。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 ... 鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業 ... 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業 ... 資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業 ... 遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業 ... 建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,490,664千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	4,586,817	543,569	469,382	714,458	169,215	6,483,443	-	6,483,443
(2)セグメント間の内部収益又は振替高	8,389	11,004	261,800	3,628	386,963	671,785	(671,785)	-
計	4,595,206	554,573	731,182	718,086	556,179	7,155,229	(671,785)	6,483,443
営業費	4,716,490	278,573	729,851	697,693	523,025	6,945,634	(691,831)	6,253,803
営業利益又は営業損失()	121,283	275,999	1,331	20,393	33,153	209,594	20,045	229,640
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	16,449,093	4,353,316	206,339	525,417	494,971	22,048,772	2,043,082	24,072,219
減価償却費	325,032	72,475	1,071	17,705	6,646	422,930	14,984	437,915
減損損失	10,262	-	-	3,243	-	13,505	-	13,505
資本的支出	286,243	88,738	-	650	6,993	382,626	9,970	392,596

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 ... 鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業 ... 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業 ... 資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業 ... 遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業 ... 建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,490,664千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499,248	セメント製造業	直接 25.7 間接 32.6	兼任 3 転籍 1 出向 1	同社原料輸送及び設備保守等	同社の原料の輸送	1,458,935	未収運賃	263,934

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499,248	セメント製造業	直接 26.4 間接 31.9	兼任 3 転籍 2	同社原料輸送及び設備保守等	同社の原料の輸送	1,323,552	未収運賃	132,408

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	575円44銭	1株当たり純資産額	544円96銭
1株当たり当期純利益	20円75銭	1株当たり当期純利益	18円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	309,733	273,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,733	273,834
期中平均株式数(千株)	14,930	14,910

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
<p>当社は、会社法第135条第3項に基づき、平成19年4月23日開催の取締役会決議により、平成19年6月14日から平成19年6月19日までの間に、次のように親会社（太平洋セメント株式会社）株式の一部を売却いたしました。</p> <p>1.売却予定株式の種類及び総数 普通株式 3,022千株</p> <p>2.売却方法 市場取引による売却</p> <p>3.売却日、売却株式数及び売却価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成19年6月14日</td> <td style="width: 20%;">200千株</td> <td style="width: 50%;">105,800千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月15日</td> <td>141千株</td> <td>74,812千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月18日</td> <td>503千株</td> <td>268,225千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月19日</td> <td>156千株</td> <td>84,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,000千株</td> <td style="text-align: center;">533,324千円</td> </tr> </table> <p>4.当該事象の損益に及ぼす影響 当該株式の売却により、平成20年3月期連結決算において、約524百万円の投資有価証券売却益（特別利益）を計上する見込みであります。</p>	平成19年6月14日	200千株	105,800千円	平成19年6月15日	141千株	74,812千円	平成19年6月18日	503千株	268,225千円	平成19年6月19日	156千株	84,487千円	計	1,000千株	533,324千円	
平成19年6月14日	200千株	105,800千円														
平成19年6月15日	141千株	74,812千円														
平成19年6月18日	503千株	268,225千円														
平成19年6月19日	156千株	84,487千円														
計	1,000千株	533,324千円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,039,270	1,222,260	1.893	-
1年以内に返済予定の長期借入金	942,343	980,010	1.937	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,155,477	2,515,705	2.114	平成21年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預り金	79,328	79,328	2.0	
長期預り金	436,306	356,977	2.0	平成25年
合計	5,652,725	5,154,281	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期預り金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	749,072	452,504	452,456	147,008
長期預り金	79,328	79,328	79,328	79,328

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			592,507		680,185
2.未収運賃	1		306,919		170,120
3.未収金			309,533		139,684
4.未収収益			82,485		44,347
5.短期貸付金			25,000		-
6.分譲土地建物			277,138		358,447
7.商品			2,874		2,441
8.貯蔵品			27,594		29,918
9.前払金			102,070		50,269
10.前払費用			12,664		9,379
11.その他	1		64,908		23,171
12.貸倒引当金			86,598		4,723
流動資産合計			1,717,097	7.0	1,503,241
固定資産					
A 鉄道事業固定資産					
1.有形固定資産	2.3. 4	24,951,428		25,021,122	
減価償却累計額		9,289,447	15,661,980	9,470,755	15,550,366
2.無形固定資産			16,967		15,930
鉄道事業固定資産合計			15,678,948		15,566,297
B 索道事業固定資産					
1.有形固定資産	4	317,297		317,297	
減価償却累計額		317,280	17	317,280	17
索道事業固定資産合計			17		17

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
C 不動産事業固定資産	2.3. 4	5,832,579		5,746,922		
1.有形固定資産		1,874,480	3,958,098	1,777,307	3,969,615	
減価償却累計額			1,342		3,058	
2.無形固定資産			3,959,440		3,972,674	
不動産事業固定資産合計						
D 観光事業固定資産	4	910,814		878,964		
1.有形固定資産		473,593	437,220	465,268	413,696	
減価償却累計額			577		524	
2.無形固定資産			437,797		414,220	
観光事業固定資産合計						
E 各事業関連固定資産	2.3. 4	1,513,958		1,515,220		
1.有形固定資産		473,918	1,040,039	487,096	1,028,124	
減価償却累計額			1,654		3,368	
2.無形固定資産			1,041,693		1,031,492	
各事業関連固定資産合計						
F 建設仮勘定						
1.不動産事業			-		21,725	
2.各事業関連			-		5,600	
建設仮勘定合計			-		27,325	
G 投資その他の資産						
1.投資有価証券			157,848		99,761	
2.親会社株式			1,574,889		485,476	
3.関係会社株式			73,652		64,057	
4.出資金			503		2,003	
5.関係会社長期貸付金			-		25,000	
6.その他			16,666		48,792	
7.貸倒引当金			-		57,711	
投資その他の資産合計			1,823,558		667,379	
固定資産合計			22,941,455	93.0	21,679,407	93.5
資産合計			24,658,553	100.0	23,182,648	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	2	1,975,000		1,175,000	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	2	883,479		921,670	
3. 未払金	5	368,697		419,858	
4. 未払費用		299,413		266,764	
5. 未払法人税等		44,855		35,345	
6. 未払消費税等		38,287		12,517	
7. 預り連絡運賃		32,464		29,568	
8. 預り金	2	113,376		99,830	
9. 前受運賃		59,718		63,173	
10. 前受金		70,652		36,213	
11. 賞与引当金		194,000		189,000	
流動負債合計		4,079,944	16.6	3,248,941	14.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,085,818		2,406,701	
2. 繰延税金負債		634,002		193,265	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	4	6,061,451		6,095,667	
4. 退職給付引当金		2,701,207		2,231,758	
5. 特別修繕引当金		34,500		46,000	
6. 固定資産撤去損失引当金		-		383,000	
7. 関係会社事業損失引当金		-		138,700	
8. 長期預り金	2	719,775		642,998	
固定負債合計		12,236,755	49.6	12,138,090	52.4
負債合計		16,316,700	66.2	15,387,032	66.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			750,000	3.0		750,000	3.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,106			14,106		
(2) その他資本剰余金		3			-		
資本剰余金合計			14,109	0.1		14,106	0.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		175,113			175,113		
(2) その他利益剰余金							
諸井恒平氏記念資金		5,100			5,100		
頌徳会基金		5,000			5,000		
緑越利益剰余金		2,155,151			1,983,827		
利益剰余金合計			1,969,938	8.0		1,798,614	7.8
4. 自己株式			17,568	0.1		22,420	0.1
株主資本合計			1,223,397	5.0		1,056,928	4.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			980,595	4.0		303,233	1.3
2. 土地再評価差額金	4		8,584,654	34.8		8,549,312	36.9
評価・換算差額等合計			9,565,250	38.8		8,852,545	38.2
純資産合計			8,341,853	33.8		7,795,616	33.6
負債純資産合計			24,658,553	100.0		23,182,648	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
鉄道事業営業利益	1					
1. 営業収益						
(1) 旅客運輸収入		2,073,516		2,077,042		
(2) 貨物運輸収入		1,506,456		1,373,683		
(3) 運輸雑収		277,398		265,176		
計			3,857,371	79.9	3,715,902	80.2
2. 営業費						
(1) 運送営業費		3,029,995		2,974,433		
(2) 一般管理費		344,932		350,296		
(3) 諸税		199,776		206,663		
(4) 減価償却費	243,711		266,721			
計		3,818,416	79.1	3,798,115	82.0	
鉄道事業営業利益又は損失()		38,955	0.8	82,212	1.8	
索道事業営業利益						
1. 営業収益						
(1) 旅客運輸収入	11,074					
(2) 運輸雑収	1,212		3			
計		12,286	0.2	3	0.0	
2. 営業費						
(1) 運送営業費	22,397		5,316			
(2) 一般管理費	2,558		644			
(3) 諸税	666		541			
(4) 減価償却費	38		23			
計		25,660	0.5	6,527	0.1	
索道事業営業損失		13,373	0.3	6,524	0.1	
不動産事業営業利益						
1. 営業収益						
(1) 営業収入	583,274		554,573			
計		583,274	12.1	554,573	12.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
2. 営業費					
(1) 売上原価		40,659		46,482	
(2) 販売費及び一般管理費		84,802		121,063	
(3) 諸税		37,315		37,926	
(4) 減価償却費		109,554		73,059	
計			272,332		278,531
不動産事業営業利益			310,942	5.7	
観光事業営業利益				6.4	276,041
1. 営業収益					
(1) 営業収入		378,115		361,910	
計			378,115	7.8	361,910
2. 営業費					
(1) 売上原価		44,147		42,466	
(2) 販売費及び一般管理費		239,813		250,054	
(3) 諸税		8,396		7,041	
(4) 減価償却費		15,003		15,668	
計			307,361	6.3	315,230
観光事業営業利益			70,754	1.5	46,680
全事業営業利益			407,278	8.4	233,984
営業外収益					
(1) 受取利息		874		1,841	
(2) 受取配当金	1	14,532		10,819	
(3) 物品売却益		4,094		5,530	
(4) 土地物件貸付料	1	36,777		31,005	
(5) 貸倒引当金戻入		-		24,163	
(6) その他		10,489		7,370	
計			66,768	1.4	80,732

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
(1) 支払利息		113,576		101,660	
(2) その他		1,176		0	
計			2.4	101,660	2.2
経常利益			7.4	213,055	4.6
特別利益					
(1) 固定資産売却益	2	4,834		3,321	
(2) 投資有価証券売却益		-		20,926	
(3) 親会社株式売却益		-		524,533	
(4) 補助金受入額	4	144,041		83,000	
(5) 工事負担金等受入額	3	58,204		-	
(6) その他		-		36,936	
計			4.3	668,718	14.4
特別損失					
(1) 固定資産売却損	6	3,169		0	
(2) 固定資産除却及び撤去費		-		2,764	
(3) 固定資産圧縮損	5	190,950		83,000	
(4) 投資有価証券評価損		2,300		17,460	
(5) 前払金償却損		-		29,161	
(6) 固定資産撤去損失引当金 繰入額		-		383,000	
(7) 関係会社事業損失引当金 繰入額		-		138,700	
(8) その他		199		-	
計			4.1	654,086	14.1
税引前当期純利益			7.6	227,687	4.9
法人税、住民税及び事業 税		48,065		57,485	
法人税等調整額		15,620	0.6	452	1.2
当期純利益			7.0	170,654	3.7

(注) 百分比は、全事業営業収益(前事業年度4,831,048千円、当事業年度4,632,389千円)をそれぞれ100とする比率であります。

営業費明細表

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		1,841,173		1,751,598	
経費		1,188,822		1,222,835	
計			3,029,995		2,974,433
2. 一般管理費					
人件費		220,904		224,079	
経費		124,028		126,217	
計			344,932		350,296
3. 諸税			199,776		206,663
4. 減価償却費			243,711		266,721
鉄道事業営業費合計					3,798,115
索道事業営業費					
1. 運送営業費	2				
人件費		15,886		3,711	
経費		6,510		1,605	
計			22,397		5,316
2. 一般管理費					
人件費		1,626		412	
経費		931		232	
計			2,558		644
3. 諸税			666		541
4. 減価償却費			38		23
索道事業営業費合計				25,660	6,527

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
不動産事業営業費					
1. 売上原価			40,659		46,482
2. 販売費及び一般管理費	3				
人件費		43,536		53,974	
経費		41,266		67,088	
計			84,802		121,063
3. 諸税			37,315		37,926
4. 減価償却費			109,554		73,059
不動産事業営業費合計				272,332	278,531
観光事業営業費					
1. 売上原価			44,147		42,466
2. 販売費及び一般管理費	4				
人件費		104,333		110,456	
経費		135,480		139,597	
計			239,813		250,054
3. 諸税			8,396		7,041
4. 減価償却費			15,003		15,668
観光事業営業費合計				307,361	315,230
全事業営業費合計				4,423,769	4,398,405

前事業年度		当事業年度	
(注) 1. 鉄道事業営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	1,559,010千円	給与手当・賞与	1,507,399千円
福利厚生費	224,775	福利厚生費	217,569
修繕費	525,997	修繕費	543,127
動力費	263,752	動力費	274,086
(注) 2. 索道事業営業費		(注) 2. 索道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	13,350千円	給与手当・賞与	3,490千円
福利厚生費	2,123	福利厚生費	193
(注) 3. 不動産事業営業費		(注) 3. 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	35,417千円	給与手当・賞与	37,944千円
(注) 4. 観光事業営業費		(注) 4. 観光事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	79,218千円	給与手当・賞与	75,650千円
写真業務委託費	18,802	写真業務委託費	16,382
営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	

	前事業年度		当事業年度
賞与引当金繰入額	160,898千円	賞与引当金繰入額	189,000千円
退職給付引当金繰入額	74,354	退職給付費用	43,600
特別修繕引当金繰入額	11,500	特別修繕引当金繰入額	11,500

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,515,682	2,330,469	13,518	1,579,878
事業年度中の変動額											
当期純利益								337,310	337,310		337,310
自己株式の取得										4,049	4,049
土地再評価差額金取崩額								23,220	23,220		23,220
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	360,531	360,531	4,049	356,481
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,155,151	1,969,938	17,568	1,223,397

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,063,653	8,607,874	9,671,528	8,091,650
事業年度中の変動額				
当期純利益				337,310
自己株式の取得				4,049
土地再評価差額金取崩額				23,220
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	83,058	23,220	106,278	106,278
事業年度中の変動額合計 (千円)	83,058	23,220	106,278	250,202
平成19年3月31日 残高 (千円)	980,595	8,584,654	9,565,250	8,341,853

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,155,151	1,969,938	17,568	1,223,397
事業年度中の変動額											
当期純利益								170,654	170,654		170,654
自己株式の取得										4,910	4,910
自己株式の処分			3	3				4	4	57	50
土地再評価差額金取崩額								673	673		673

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	3	3	-	-	-	171,324	171,324	4,852	166,468
平成20年3月31日 残高（千円）	750,000	14,106	-	14,106	175,113	5,100	5,000	1,983,827	1,798,614	22,420	1,056,928

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	980,595	8,584,654	9,565,250	8,341,853
事業年度中の変動額				
当期純利益				170,654
自己株式の取得				4,910
自己株式の処分				50
土地再評価差額金取崩額				673
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	677,362	35,342	712,704	712,704
事業年度中の変動額合計（千円）	677,362	35,342	712,704	546,236
平成20年3月31日 残高（千円）	303,233	8,549,312	8,852,545	7,795,616

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	分譲土地建物 個別法による原価法 商品 最終仕入原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 不動産事業有形固定資産 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 不動産事業有形固定資産 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43,143千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月1日付で退職金規程の一部を改定し、確定拠出年金の導入をしました。この改定により、過去勤務債務(債務の減額)256,485千円が発生しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 固定資産撤去損失引当金 固定資産の撤去費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において索道事業を廃止したことに伴い、自然公園法、自然公園法施行令に基づき、三峰索道の駅舎・鉄塔等の施設を撤去し、原状回復の施策を講ずる必要が生じました。したがって、撤去工事業者からの工事見積額等を勘案し、将来発生すると見込まれる撤去費用額を合理的に算定し、固定資産撤去損失引当金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ヘッジ対象 ... 借入金利 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 工事負担金等の処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計審議会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は8,341,853千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで「関係会社株式」に含めて記載しておりました「親会社株式」については、当期から区分掲記しております。 なお、前期末の「親会社株式」は1,719,984千円であります。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 未収運賃のうち関係会社にかかる未収運賃は266,705千円、その他の流動資産のうち関係会社にかかるその他の流動資産は61,843千円であります。</p>	<p>1. 未収運賃のうち関係会社にかかる未収運賃は135,506千円、その他の流動資産のうち関係会社にかかるその他の流動資産は26,588千円であります。</p>																																																
<p>2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄道財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">1,197,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済鉄道財団借入金</td> <td style="text-align: right;">156,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,353,600</td> </tr> <tr> <td>担保物件帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">13,824,129</td> </tr> </table> <p>各事業関連固定資産及び不動産事業固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,313千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">816,898</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">697,359</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">436,306</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">79,328</td> </tr> <tr> <td>秩父鉄道観光バス(株)借入金</td> <td style="text-align: right;">79,542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,527,746</td> </tr> <tr> <td>担保物件帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,410,747</td> </tr> </table>	鉄道財団抵当借入金	1,197,600千円	1年以内返済鉄道財団借入金	156,000	計	1,353,600	担保物件帳簿価額	13,824,129	短期借入金	1,418,313千円	長期借入金	816,898	1年以内返済長期借入金	697,359	長期預り金	436,306	預り金	79,328	秩父鉄道観光バス(株)借入金	79,542	計	3,527,746	担保物件帳簿価額	3,410,747	<p>2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄道財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済鉄道財団借入金</td> <td style="text-align: right;">157,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,277,600</td> </tr> <tr> <td>担保物件帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">13,741,390</td> </tr> </table> <p>各事業関連固定資産及び不動産事業固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">703,824千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,184,941</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">673,475</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">356,977</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">79,328</td> </tr> <tr> <td>秩父鉄道観光バス(株)借入金</td> <td style="text-align: right;">61,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,060,248</td> </tr> <tr> <td>担保物件帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,362,708</td> </tr> </table>	鉄道財団抵当借入金	1,120,200千円	1年以内返済鉄道財団借入金	157,400	計	1,277,600	担保物件帳簿価額	13,741,390	短期借入金	703,824千円	長期借入金	1,184,941	1年以内返済長期借入金	673,475	長期預り金	356,977	預り金	79,328	秩父鉄道観光バス(株)借入金	61,702	計	3,060,248	担保物件帳簿価額	3,362,708
鉄道財団抵当借入金	1,197,600千円																																																
1年以内返済鉄道財団借入金	156,000																																																
計	1,353,600																																																
担保物件帳簿価額	13,824,129																																																
短期借入金	1,418,313千円																																																
長期借入金	816,898																																																
1年以内返済長期借入金	697,359																																																
長期預り金	436,306																																																
預り金	79,328																																																
秩父鉄道観光バス(株)借入金	79,542																																																
計	3,527,746																																																
担保物件帳簿価額	3,410,747																																																
鉄道財団抵当借入金	1,120,200千円																																																
1年以内返済鉄道財団借入金	157,400																																																
計	1,277,600																																																
担保物件帳簿価額	13,741,390																																																
短期借入金	703,824千円																																																
長期借入金	1,184,941																																																
1年以内返済長期借入金	673,475																																																
長期預り金	356,977																																																
預り金	79,328																																																
秩父鉄道観光バス(株)借入金	61,702																																																
計	3,060,248																																																
担保物件帳簿価額	3,362,708																																																
<p>3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,001,909千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">209,985</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">268,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,480,003</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産	15,001,909千円	不動産事業固定資産	209,985	各事業関連固定資産	268,108	計	15,480,003	<p>3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,084,509千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">210,385</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">268,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,563,003</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産	15,084,509千円	不動産事業固定資産	210,385	各事業関連固定資産	268,108	計	15,563,003																																
鉄道事業固定資産	15,001,909千円																																																
不動産事業固定資産	209,985																																																
各事業関連固定資産	268,108																																																
計	15,480,003																																																
鉄道事業固定資産	15,084,509千円																																																
不動産事業固定資産	210,385																																																
各事業関連固定資産	268,108																																																
計	15,563,003																																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
<p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,725,712千円</p>	<p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,751,347千円</p>								
<p>5. 未払金のうち関係会社に係る未払金は134,724千円であります。</p>	<p>5. 未払金のうち関係会社に係る未払金は160,369千円であります。</p>								
<p>6. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務の保証を行っている。</p> <table data-bbox="199 913 742 981"> <tr> <td>秩父観光興業(株)</td> <td style="text-align: right;">47,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,970</td> </tr> </table>	秩父観光興業(株)	47,970千円	計	47,970	<p>6. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務の保証を行っている。</p> <table data-bbox="842 913 1385 981"> <tr> <td>秩父観光興業(株)</td> <td style="text-align: right;">42,810千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,810</td> </tr> </table>	秩父観光興業(株)	42,810千円	計	42,810
秩父観光興業(株)	47,970千円								
計	47,970								
秩父観光興業(株)	42,810千円								
計	42,810								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1 . 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>鉄道事業営業収益・貨物運輸収入 1,458,935千円</p> <p>営業外収益・受取配当金 13,602</p> <p>土地物件貸付料 16,977</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 4,834千円</p> <p>計 4,834</p> <p>3 . 工事負担金受入額の内訳は次のとおりです。</p> <p>黒谷 4 踏切道改良工事 48,287千円</p> <p>皆野秩父バイパス (仮称) 関係 9,916</p> <p>計 58,204</p> <p>4 . 補助金受入額の内訳は次のとおりです。</p> <p>近代化設備整備費補助金 122,039千円</p> <p>駅トイレ改築補助金 20,700</p> <p>明戸駅バリアフリー化補助金 1,302</p> <p>計 144,041</p> <p>5 . 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。</p> <p>近代化設備整備費補助金 115,273千円</p> <p>駅トイレ改築工事 20,700</p> <p>明戸駅バリアフリー化工事 1,302</p> <p>黒谷 4 踏切道改良工事 45,988</p> <p>皆野秩父バイパス (仮称) 関係 7,686</p> <p>計 190,950</p> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>土地 3,152千円</p> <p>その他の有形固定資産 17</p> <p>計 3,169</p>	<p>1 . 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>鉄道事業営業収益・貨物運輸収入 1,323,552千円</p> <p>営業外収益・受取配当金 10,091</p> <p>土地物件貸付料 17,077</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 3,321千円</p> <p>計 3,321</p> <p>3 .</p> <p>4 . 補助金受入額の内訳は次のとおりです。</p> <p>近代化設備整備費補助金 63,000千円</p> <p>駅トイレ改築補助金 19,600</p> <p>下水道接続工事補助金 400</p> <p>計 83,000</p> <p>5 . 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。</p> <p>近代化設備整備費補助金 63,000千円</p> <p>駅トイレ改築工事 19,600</p> <p>下水道接続工事 400</p> <p>計 83,000</p> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>土地 0千円</p> <p>計 0</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	63	14	-	78
合計	63	14	-	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	78	19	0	97
合計	78	19	0	97

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
鉄道事業	11,634	7,202	4,432	鉄道事業	11,634	8,864	2,770												
合計	11,634	7,202	4,432	合計	11,634	8,864	2,770												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,432千円</td> </tr> </table>				一年以内	1,662千円	一年超	2,770千円	合計	4,432千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,770千円</td> </tr> </table>				一年以内	1,662千円	一年超	1,108千円	合計	2,770千円
一年以内	1,662千円																		
一年超	2,770千円																		
合計	4,432千円																		
一年以内	1,662千円																		
一年超	1,108千円																		
合計	2,770千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,845千円</td> </tr> </table>				支払リース料	1,845千円	減価償却費相当額	1,845千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,662千円</td> </tr> </table>				支払リース料	1,662千円	減価償却費相当額	1,662千円				
支払リース料	1,845千円																		
減価償却費相当額	1,845千円																		
支払リース料	1,662千円																		
減価償却費相当額	1,662千円																		
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>同左</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
退職給与引当金	1,086,155千円	902,522千円
貸倒引当金	34,493	25,142
賞与引当金	78,007	76,431
特別修繕引当金	13,872	18,602
固定資産撤去損失引当金	-	154,885
有価証券評価損	107,991	108,367
販売用不動産評価減	62,928	52,445
減損損失	36,661	34,159
その他	73,183	49,253
繰延税金資産小計	1,493,294	1,421,811
評価性引当額	1,493,294	1,421,811
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	634,002	193,265
繰延税金負債合計	634,002	193,265
繰延税金負債の純額	634,002	193,265
再評価に係る繰延税金負債	6,061,451	6,095,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日) (%)	当事業年度 (平成20年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	40.2	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	3.0
収用等の特別控除	3.4	-
住民税均等割	0.5	0.8
評価性引当額等	31.5	10.5
その他	0.7	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	25.0

3. 法定実効税率の変更

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.2%から40.4%に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	559円04銭	1株当たり純資産額	523円11銭
1株当たり当期純利益金額	22円59銭	1株当たり当期純利益金額	11円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	337,310	170,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,310	170,654
期中平均株式数(千株)	14,930	14,910

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
<p>当社は、会社法第135条第3項に基づき、平成19年4月23日開催の取締役会決議により、平成19年6月14日から平成19年6月19日までの間に、次のように親会社（太平洋セメント株式会社）株式の一部を売却いたしました。</p>																
<p>1.売却予定株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,022千株</p>																
<p>2.売却方法</p> <p style="padding-left: 20px;">市場取引による売却</p>																
<p>3.売却日、売却株式数及び売却価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成19年6月14日</td> <td style="width: 20%;">200千株</td> <td style="width: 50%;">105,800千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月15日</td> <td>141千株</td> <td>74,812千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月18日</td> <td>503千株</td> <td>268,225千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月19日</td> <td>156千株</td> <td>84,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,000千株</td> <td style="text-align: center;">533,324千円</td> </tr> </table>		平成19年6月14日	200千株	105,800千円	平成19年6月15日	141千株	74,812千円	平成19年6月18日	503千株	268,225千円	平成19年6月19日	156千株	84,487千円	計	1,000千株	533,324千円
平成19年6月14日	200千株	105,800千円														
平成19年6月15日	141千株	74,812千円														
平成19年6月18日	503千株	268,225千円														
平成19年6月19日	156千株	84,487千円														
計	1,000千株	533,324千円														
<p>4.当該事象の損益に及ぼす影響</p> <p>当該株式の売却により、平成20年3月期決算において、約524百万円の親会社株式売却益（特別利益）を計上する見込みであります。</p>																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		太平洋陸送(株)	699,500	32,658
(株)りそなホールディングス	112	18,636		
(株)みずほフィナンシャルグループ	39	14,483		
(株)秩父開発機構	200	10,000		
そしあす証券(株)	4,000	6,000		
三井不動産(株)	3,000	5,937		
(株)ミレアホールディングス	1,405	5,170		
(株)東和銀行	28,729	2,872		
秩父コンクリート工業(株)	10,000	1,949		
行田ケーブルテレビ(株)	60	1,212		
その他3銘柄	5,490	841		
	小計	752,537	99,761	
	計	752,537	99,761	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,118,179	89,227	157,519	5,049,887	3,237,087	95,760	1,812,799
構築物	7,586,535	199,448	129,241	7,656,742	4,800,515	101,725	2,856,226
車両	2,621,173	-	34,435	2,586,738	2,307,485	68,479	279,252
機械及び装置	1,996,515	-	1,425	1,995,090	1,750,780	42,434	244,310
工具・器具・備品	441,872	30,201	46,637	425,437	330,967	40,387	94,469
遊船	102,074	-	-	102,074	88,768	4,451	13,306
動物	2,101	-	-	2,101	2,101	-	-
立木	6,178	-	-	6,178	-	-	6,178
土地	15,651,446	4,956	1,126	15,655,276	-	-	15,655,276
建設仮勘定	-	355,737	328,411	27,325	-	-	27,325
有形固定資産計	33,526,077	679,571	698,796	33,506,852	12,517,707	353,238	20,989,145
無形固定資産							
地上権	-	-	-	3,681	-	-	3,681
施設利用権	-	-	-	31,919	20,559	1,746	11,359
ソフトウェア	-	-	-	4,577	488	488	4,088
その他	-	-	-	3,753	-	-	3,753
無形固定資産計	-	-	-	43,930	21,048	2,235	22,882

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加

		千円
建物	寄居駅トイレ改築工事	22,710
	長生館エレベーター設置	56,649
構築物	武州日野～白久駅間(中山)擁壁補強工事	94,500
	持田～熊谷間重軌条交換工事	13,386
	武州原谷駅構内継電連動装置更新	64,957

減少

建物	寄居駅トイレ改築工事 圧縮額	19,600
構築物	武州日野～白久駅間(中山)擁壁補強工事 圧縮額	63,000

2. 当期減少額には、圧縮記帳額が83,000千円含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,598	-	-	24,163	62,434
賞与引当金	194,000	189,000	194,000	-	189,000
特別修繕引当金	34,500	11,500	-	-	46,000
固定資産撤去損失引当金	-	383,000	-	-	383,000
関係会社事業損失引当金	-	138,700	-	-	138,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,864
預金の種類	
当座預金	3,412
普通預金	655,907
計	659,320
合計	680,185

ロ．未収運賃

区分	金額(千円)
太平洋セメント(株)	132,408
東日本旅客鉄道(株)	11,689
東武鉄道(株)	11,357
日本貨物鉄道(株)	6,478
西武鉄道(株)	4,009
その他	4,182
合計	170,126

ハ．分譲土地建物

地名	金額(千円)	面積(㎡)
土地		
深谷市	254,859	11,973
寄居町	8,902	428
その他	94,685	16,412
合計	358,447	28,814

ニ．商品

業種別	金額(千円)
不動産事業	180
観光事業	2,260
合計	2,441

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄道事業保守用	29,918
合計	29,918

固定資産

イ．親会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
太平洋セメント(株)	2,022,820	485,476
合計	2,022,820	485,476

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	250,000
(株)群馬銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)足利銀行	195,000
その他	330,000
合計	1,175,000

ロ．預り連絡運賃

相手先	金額(千円)
東武鉄道(株)	14,633
日本貨物鉄道(株)	1,336
東日本旅客鉄道(株)	10,696
西武鉄道(株)	2,902
帝都高速度交通営団	-
合計	29,568

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
日本政策投資銀行	1,114,800
(株)埼玉りそな銀行	658,144
(株)みずほ銀行	64,197
(株)足利銀行	184,740
(株)東和銀行	49,700
その他	335,120
合計	2,406,701

ロ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	6,095,667
合計	

八．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,978,567
未認識数理計算上の差異	60,826
未認識過去勤務債務	192,364
合計	2,231,758

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券 500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額及び消費税相当額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 株式15,000株以上所有する株主に対して電車全線、21,000株以上所有する株主に対して電車・自動車（秩父鉄道観光バス(株)乗合路線バス）全線の優待乗車証を交付する。 (2) 株式1,000株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券（5割引）一律5枚を交付する。 割引対象施設 ... 長瀬ライン下り、宝登山小動物公園、有隣倶楽部、ガーデンハウス有隣 (3) 株式1,000株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車可能な優待乗車証を交付する。 1,000株以上 2枚 3,000株以上 4枚 5,000株以上 6枚 10,000株以上 10枚

(注) 1. 株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
申請手数料	株券喪失登録申請料 申請1件につき 9,450円（消費税含む） 株券登録料 株券1枚につき 105円（消費税含む）
新株交付手数料	印紙税相当額及び消費税相当額

平成19年3月31日適用

2. 単元未満株式の買増

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
------	--------------------------------------

代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額及び消費税相当額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで

3. 単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第184期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第185期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書 平成19年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年10月23日関東財務局長に提出

事業年度（第184期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月23日開催の取締役会決議により、平成19年6月14日から平成19年6月19日までの間に、親会社（太平洋セメント株式会社）株式の一部を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月23日開催の取締役会決議により、平成19年6月14日から平成19年6月19日までの間に、親会社（太平洋セメント株式会社）株式の一部を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。